

[研究ノート]

コミュニティベースト・ツーリズム概説

—CBTの概念定義と目的を中心として—

法島正和

〈要 約〉

コミュニティベースト・ツーリズム (CBT) と観光まちづくりは、地域の活性化を促す施策であるという意味では似通ったもののように見えるが、その関係性を検証した研究はない。CBTについては海外で長年の研究と事例報告の蓄積があり、観光まちづくりとの理論面、実践面での関係が明らかになれば、そうした学術的あるいは実務面での知見を日本の観光まちづくりに大いに活用することに道が拓ける。その関係性を解き明かす前に、本稿では、CBTの概念、特に定義と目的がどのように議論されてきたかを概観した。CBTの起源が一つではないことも影響し、その定義は重視する観点や想定する事業形態によって様々であり、合意されたものがない。多岐にわたる定義を包摂した新たな定義を提唱することは、CBTがコミュニティの抱える複雑な課題を担うことを意味する。CBTは発展途上国の地域コミュニティにおけるプロジェクトとして多く展開しているが、実際にそこでCBTを実践するには政治的、社会的、文化的な大きな障害があることや、これまで実証されてこなかったCBTの経済的効果を検証すると、決して成功している事例が多くないことを先行研究は示している。CBTの定義や目的、困難は、日本の観光まちづくりにとって他山の石となりうるのではないか。

キーワード：コミュニティベースト・ツーリズム, CBT, 観光まちづくり

CBTと観光まちづくり

現在のタイにおける観光政策の柱の一つがコミュニティベースト・ツーリズム¹⁾ (community-based tourism: CBT) であり、CBTの推進に力を入れて取り組んでいる。日本におけるツーリズムの議論においてCBTはそれほど馴染みのある言葉ではないが、タイの観光政策では一般に使われており、その国家観光開発計画 (The Ministry of Tourism and Sports, 2017) においても言及されている。例えば、地域コミュニティがCBTの発展とマネジメントに関わるよう政府が後押しすることが、イニシアティブの一つに掲げられている。タイ国政府観光庁 (TAT) の Seksan Sripiraiwan 東京事務所長によれば、CBTは、地域住民のCBTへの積極的な関与によって、これまで一部の観光地に偏在していた観光による収入を地方にも行き渡らせ、環境に配慮しつつ地方のコミュニティを活性化させるために必要な施策であるという²⁾。これがCBTの意味するところであれば、それは観光の力を借りて地域を活性化させようとしている日本の「観光まちづくり」や「観光立国」と極めて似通った考え方ということになる。

ところが、観光まちづくりとCBTの関係性、特にその理論面での類似や相違を本格的に検討した先行研究はない。海外ではCBTに関する関心は高く、理論と事例の双方で比較的研究の蓄積は豊富

であり、観光まちづくりとCBTの関係性が明らかになれば、CBTのそうした研究成果を今後、日本の観光政策の場においても活用することができるはずであり、日本の観光まちづくりの理論や実践がCBTに貢献する可能性もありうる。

CBTと観光まちづくりの関係性を検討する準備として、本稿ではCBTに関する過去の議論を概観する。CBTの起源、そして定義と目的について論じた後、CBTの実践における課題を明らかにした二つの研究をとりあげる。

CBTの起源と歴史

CBTの起源は1960年代にまで遡ることができる。OECD（1997）は、発展途上国における参加型開発（participatory development）が、1960年代および1970年代に実施された小規模な「コミュニティ開発」プロジェクトに端を発していると述べており、その頃から地域開発に地域コミュニティの参加を促す考え方が芽生えていたことを示唆している。一方、社会経済と観光産業が地域社会やコミュニティに目を向け始めたのは1980年代からで、観光を含む経済活動が環境に与える負の影響が契機となり、持続可能な開発にとってコミュニティの参加が重要であるとの指摘が盛んになった（Hardy, Beeton, and Pearson, 2002）。特に観光におけるコミュニティ参加の議論に強い影響を与えたのはMurphy（1985）であり、MurphyはCBTの先駆者の一人とみなされている（Ishihara, 2020）。Murphy（1985）は観光をコミュニティ産業（a community industry）と捉え、その意思決定や計画過程にコミュニティの参加を求めている。Ishiharaによると、参加の必要性に関する議論は、①観光とは観光産業に携わる人だけでなく、観光地に住む人々によっても創出されるものであること、②観光開発の影響を受けるのはコミュニティであり、観光がもたらす正負双方の影響をコミュニティが受け取る結果になること一主にこの二つの理由を背景になされた。

CBTという用語が頻繁に使われ始めたのは1990年代半ばのことである（Asker, Boronyak, Carrard, and Paddon, 2010）。政府機関、国際機関、各国の援助団体等が、様々な土地で観光経営、地域開発、環境保全などの実践的な手法としてCBTを活用した。例えば、SNV Netherlands Development Organisation³⁾では、この頃から活動の中で天然資源管理や民間セクター開発と密接な関係にある観光が重要な位置を占めるようになり、開発途上の国々でコミュニティとともに持続可能な観光開発に取り組み、多くの観光プロジェクトを推進・支援した（Rozemeijer, Gujadhur, Motshubi, van den Berg, and Flyman, 2001）。タイでも同じ頃、CBTが民間ボランティア団体による農村開発の支援活動として始まっていた。当時Thailand Volunteer Serviceの下にあったPotjana SuansriらのResponsible Ecological Social Tours Project（REST）が、タイの農村部の人々の生活や課題をタイの中産階級と共有し、行政の意思決定者に影響を与えることを目的として農村や漁村に入り込みCBTを実践し始めた（Sustainability Leaders Project, 2019）。その頃のタイ政府やTATはこうした民間の活動の価値を認めている訳ではなかったと、彼女が回顧しているのは、Seksan所長のCBTはTATの現行政策において重要な位置を占めているという発言と対象的で非常に興味深い。彼女は、Suansri（2003）によってタイにCBTを根づかせる上で理論的な貢献も行っている。

こうしたコミュニティとの関係とは別に、観光の思想や潮流の中にCBTの源流を見出すこともできる。1980年代後半からマスツーリズムのアンチテーゼとして台頭してきたオルタナティブツーリズムは、旅行者・訪問者の体験の質はもとより、受け入れるコミュニティの生活の質や環境への配慮などを考慮した観光の形態であるが、ソフトツーリズム、持続可能なツーリズム、エコツーリズム、グリーンツーリズムなどの多様な概念によって論じられてきた（大橋めぐみ, 2012）。これらは、抽

象的な表現にとどまるオルタナティブツーリズムを具体化したものと考えられる。この流れの中では、Goodwin and Santilli (2009) のように CBT もオルタナティブツーリズムの一つと考えられている。

CBTの定義と目的

上述のように社会の課題を解決する手段として誕生し世界各地で実践されてから時間を経ている CBT だが、そこには統一した概念が、あるいは共通に理解された定義が存在するのだろうか。理論的な意味においても実践的な意味においてもいまだ十分な合意にいたっていないのが実情である。CBT という用語のもつ意味は明確になっていないのである (Flacke-Neudorfer, 2008)。それどころか、世界各地で提唱されていたり、実践されていたりする CBT が、各々の社会的、文化的、政治的、経済的背景、更には民族、宗教、観光の目的などの影響によって異なる意味をもっており (Boonratana, 2010)、人によって意味は異なる (Kiss, 2004) との指摘すらある。

Asker (2010) によると、CBT は一般的に小規模で、訪問者とホスト・コミュニティの間の交流を伴うものであり、コミュニティがコミュニティのために管理・所有するものである。Goodwin and Santilli (2009) は、CBT の概念が厳密ではなく非常に柔軟に使用されている現実を指摘した上で、文献調査の結果、CBT はコミュニティが所有・管理し、コミュニティに広く利益をもたらすことを目的とした観光と定義される、と結論づけている。これらの定義は、CBT が根本において地域のコミュニティの参加や主体的関与を前提にしていることを思い起こせば当を得ているようにも思えるが、明らかにコミュニティを一意的なあるいは単一のエージェントとして位置づけていることになる (Ishihara, 2020)。これらは、CBT の原理的な考え方とも言えるだろうし、純粋な CBT を表現しているとも言える。

しかし、実際には、コミュニティの中の特定の組織や個人、更には外部の支援者が CBT の経営や推進を担う場合もありうる。その点では、Mtapuri and Giampiccoli (2016) が述べるように、CBT は通常、外部からのマーケティングや援助などの支援を必要とし、CBT が地元主導で開始される場合もあれば外部主導で開始される場合もあるという想定の方が現実的である。そであれば、民間企業、NGO、政府を含む様々な地域コミュニティ外部の組織が CBT の開発に関与する可能性を明確に意識した CBT の分類は有用である。Wesche and Drumm (1999) は、比較的早い段階でこの点を指摘していた。CBT の事業モデルは3つに大きく分類することができる。一つ目は、地域のコミュニティが所有して運営する「最も純粋なモデル」である。第二は、コミュニティ内の家族やグループが主導して取り組むモデルである。地域コミュニティやその中の家族が、外部のパートナーと提携して行う「ジョイントベンチャー」が第三のモデルである。コミュニティが一般的に支持するのは第一のモデルであるが、最も頻繁に採用されていたのは第三のモデルであった。

このように CBT の定義は、その主体をどのように想定するかによって定義は異なるのだが、CBT によって達成しようとする目的によっても定義の相違が見られる。

Kiss (2004) は CBT における環境や自然の保護を重視し、発展途上国を念頭に CBT を生物多様性の保全を支援する手段と認識している。しかし、CBT がコミュニティ開発に起源をもち、地域社会にもたらす「利益」の中には一般的に経済的な効果を含むのであるから、その目的はより広範なものにならざるをえない。Suansri (2003) は、CBT をコミュニティ開発の手段 (a tool) として利用するものと位置づけた上で、コミュニティの意識、コミュニティの観光経営、文化・自然環境の持続可能性、経済効果の4分野 (米田, 2014) にわたる10項目の原則を掲げた。原則の中には、CBT が一定割合、コミュニティ収入に貢献すべきであることも含まれている。これらの多様な目的を包含したものとし

て、Flacke-Neudorfer (2008) は CBT が経済的に合理的であるだけでなく、社会的、文化的、生態学的にもコミュニティに適合しているという基準を満たさなければならないと論じている。

このように CBT が極めて多様な目的を包摂するのであれば、CBT が担わなければならない課題もまた広範ということになる。

CBT に対する批判的研究

現在では発展途上国や中進国における農村漁村などの開発に多用されている感のある CBT だが、原型は先進国におけるコミュニティ参加型観光開発の実践である。先進国で生まれた参加型開発アプローチの開発途上国への移植を批判的に検討した Tosun (2000) は、参加型観光開発アプローチが開発途上国の文脈においては限界があることを明らかにした。多くの途上国において、コミュニティが CBT に参加するための限界があり、先進国よりも途上国の方がその制約は高い傾向にある。これは途上国における社会政治的、経済的、文化的な構造を反映したものであり、時間とともに変化する可能性があると考えられる一方で、開発によってもたらされる観光の形態や規模を地域社会はコントロールできない。コミュニティ参加型の観光開発アプローチの実行には、開発途上国の社会的、政治的、法的、経済的構造の全面的な変革が前提となり、そのためには国際援助機関、NGO、ツアーオペレーター、多国籍企業などが計画的に支援・協調するだけでなく、困難な政治的選択と社会、経済、環境における複雑なトレードオフを考慮した論理的な決定が不可欠であると、Tosun は結んでいる。これは、開発途上国における CBT の実践と成功には多くの前提条件が必要となることを明らかにした訳だが、逆説的には、先進国においてコミュニティ参加型の観光開発アプローチの導入が比較的容易であることを改めて示唆している。

もう一つの興味深い研究では、CBT の実践によってコミュニティにどのような利益がもたらされているのかというリサーチクエスチョンを投げかけている。Goodwin and Santilli (2009) によると、CBT が地域社会の社会的、環境的、経済的なニーズを満たす開発手段として、特に発展途上国では多くのプロジェクトに資金が投入されてきたが、その成功と失敗は広く検証されておらず、地域社会にもたらされた実際の恩恵はほとんど数値化されていない。つまり、CBT やエコツーリズムが長年にわたって魅力的であることの大きな理由は、皮肉にも CBT が自然保護や地域社会にもたらした利益がほとんど測定されず、その効果について検討されていないからということである。コミュニティは、観光開発のために参加することで時間と労働力を提供するが、そこにはしばしば大きな機会費用を伴う。貧しいコミュニティにとっては、活動に参加することは非常に困難である。CBT の純利益、つまり収入から資本コストと経常コストを差し引いた額を測定しなければ、コミュニティや個々の世帯が参加によって利益を得たのか、それとも貧困に陥ったのかを判断することはできない。しかし、そうした実証はほとんど行われていない。実際には大多数の CBT のプロジェクトがほとんど成功していないという指摘もある。Mitchell and Muckosy (2008) が、南北アメリカ大陸で行われた 200 の CBT プロジェクトを調査した結果、多くの宿泊施設の稼働率がわずか 5% であった。彼らは、CBT の取り組みにとって最も可能性の高い結果は「資金が枯渇した後の崩壊である」と結論づけ、崩壊の主な原因を市場アクセスの悪さとガバナンスの悪さであると分析している。ただし、こうした調査が対象としたのは Wesche and Drumm (1999) の「最も純粋なモデル」であり、コミュニティが所有・管理する宿泊施設やホームステイであったことは注意すべきであろう。Goodwin and Santilli は、純粋なモデルの CBT ではないが、非常に大きな雇用、地域経済の発展、地域社会全体の利益を実現している事例も示している。

最後に

CBTの概念は厳密に定まっていないが、コミュニティの参加を中核にした考え方であることは明らかである。国土交通省が公開している「観光まちづくりガイドライン」(2016)は、観光まちづくりにおける地域の主体性が強調されており、これを「コミュニティの参加」と捉えることができるだろう。また、同ガイドラインでは、「5つの着眼点」を示しているが、そのうち「仲間」や「民間資金・ノウハウ」において外部のパートナーを想定しており、CBTの事業分類にあてはめれば第三のモデルを推進していると考えられる。

CBTが先進国のコミュニティ開発に端を発していることは、CBTが決して発展途上国における経済開発だけの議論でないことを示しており、CBTの事例が観光まちづくりに示唆する可能性は大きいであろう。

コロナ禍以前は全国の自治体があげて観光まちづくりを目指していた。その意味でCBTにおいて効果の検証が忘れ去られていたという教訓は重要であろう。Goodwin and Santilli (2009)の「CBTは主流の観光に代わるものとして非常に魅力的であるため、批判的な評価を受けることがほとんどなかった」という皮肉めいた一節は、CBTを観光まちづくりに置き換えれば、現在の日本に当てはまるのではないだろうか。

観光まちづくりのノウハウを記した著述が数多く登場し、実際に取り組む地域が拡大しているにもかかわらず、必ずしも大きな成果がみられるわけではない。実際には、地域活性化への効果が実感できないまま現在なお悪戦苦闘中という地域が多い。1990年代に注目された成功事例が今なお数少ない典型的な成功例とされ、成功要因の抽出対象であり続けている。また、かつては成功事例とされながら、一時的な成功の後に持続的な成果をあげられない地域も少なくない(大澤, 2018, p. 81)

このような観光まちづくりに対する直截な批判は少ない。

本稿ではCBTの概念などを概観したが、CBTと観光まちづくりのより明確で広範な比較を行うため、更にCBTの先行研究や事例のレビューを深めていく必要がある。当然ながら、観光まちづくりについても理論と実践両面での冷静な検討が行われなければならない。CBTによっても観光まちづくりによっても、すべての地域コミュニティの課題を解決できる訳ではないし、地域コミュニティのすべての課題を解決できる訳でもない。コミュニティの人々のかけがえのない時間、労力、資金を投入するからこそ、それらがどのような課題にどのように用いることで有効なのかを蓄積された知見から早期に見出す必要があるだろう。

注

- 1) community-based tourismを「コミュニティベース・ツーリズム」と訳している文献も多いが、本稿では原音に近い「コミュニティベース・ツーリズム」と表記とした。
- 2) 2021年6月22日、タイ国政府観光庁東京事務所においてSeksan所長にタイの観光政策についてインタビューした際の発言から引用した。
- 3) 1965年に創設されたオランダの国際開発組織。発足当時は、Stichting Nederlandse Vrijwilligers(オランダボランティア基金)としてオランダ人の若者を中心としたボランティアを開発途上国に派遣することを主たる業務とするオランダ外務省の一機関であった。現在は、外務省から離れた非営利組織となっている。

参考文献

- Asker, S., Boronyak, L., Carrard, N., & Paddon, M. (2010). Effective community based tourism: A best practice manual: Sustainable Tourism Cooperative Research Centre.
- Boonratana, R. (2010). Community-based tourism in Thailand: The need and justification for an operational definition. *Kasetsart Journal of Social Sciences*, 31(2), 280–289.
- Flacke-Neudorfer, C. (2008). Actors or victims? Actor oriented perspectives on new forms of tourism. In P. M. Burns & M. Novelli (Eds.), *Tourism development: Growths, myths, and inequalities* (pp. 239–258). UK: Centre for Tourism Policy Studies, University of Brighton.
- Goodwin, H., & Santilli, R. (2009). Community-Based Tourism: a success? *Community-Based Tourism: a success? International Centre for Responsible Tourism, Occasional Paper, 11*.
- Hardy, A., Beeton, R. J., & Pearson, L. (2002). Sustainable tourism: An overview of the concept and its position in relation to conceptualisations of tourism. *Journal of sustainable tourism*, 10(6), 475–496.
- Ishihara, Y. (2020). Overview of community-based tourism: From history to evaluation framework. In S.K.Walia (Ed), *Routledge Handbook of Community-Based Tourism Management* (pp. 26–38): Routledge.
- Kiss, A. (2004). Is community-based ecotourism a good use of biodiversity conservation funds? *Trends in ecology & evolution*, 19(5), 232–237.
- 国土交通省 (2016) 「観光まちづくりガイドライン」. <https://www.mlit.go.jp/toshi/kanko-machi/pdf/hontai.pdf>
- Mitchell, J., & Muckosy, P. (2008). A misguided quest: Community-based tourism in Latin America. *Overseas Development Institute: London, UK*.
- Mtapuri, O., & Giampiccoli, A. (2016). Towards a comprehensive model of community-based tourism development. *South African Geographical Journal*, 98(1), 154–168.
- Murphy, P. E. (1985). Tourism: A community approach. New York: Methuen. *National Parks Today (1991): Green Guide for Tourism*, 31, 224–238.
- Rozemeijer, N., Gujadhur, T., Motshubi, C., van den Berg, E., & Flyman, M. V. (2001). Community-based tourism in Botswana: The SNV experience in three community-tourism projects. In N. Rozemeijer (Ed.): SNV Botswana.
- OECD. (1997). *Evaluation of programs promoting participatory development and good governance; Synthesis report*.
- 大橋めぐみ (2012) 「中山間地域の資源利用に基づくオルタナティブなフードシステムとツーリズムに関する地理学的研究」東京大学大学院総合文化研究科博士論文
- 大澤健 (2018) 「『観光まちづくり』の理論的課題」『経済理論』(392), 81–107. 和歌山大学経済学会
- Sustainability Leaders Project. (2019, October 16). *Potjana Suansri on How to Succeed with Community-Based Tourism*. <https://sustainability-leaders.com/potjana-suansri-interview/>
- Suansri, P. (2003). Community based tourism handbook: Responsible Ecological Social Tour-REST Bangkok, Thailand
- Tosun, C. (2000). Limits to community participation in the tourism development process in developing countries. *Tourism Management*, 21(6), 613–633.
- Wesche, R., & Drumm, A. (1999). Defending our rainforest: a guide to community based ecotourism in the Ecuadorian Amazon.
- 米田公則 (2017) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム (2): タイ国メインカンボン村の事例を踏まえて」『文化情報学部紀要』(14), 41–51, 椋山女学園大学

(ほうしま まさかず)

Introduction to Community-Based Tourism: Conceptual Definition and Purpose of CBT

Masakazu HOSHIMA

Abstract

Although community-based tourism (CBT) and Japanese tourism-based community development seem to be similar in the sense that they are measures to promote regional revitalization, there is no research that has examined the relationship between them. If the theoretical and practical relationship between CBT and Japanese tourism-based community development can be clarified, it will pave the way for the utilization of such academic and practical knowledge for tourism-based community development in Japan. In this paper, we have reviewed how the concept of CBT, especially its definition and purpose, has been discussed. Two studies have shown interesting facts: first, CBT is often developed as a project in local communities in developing countries, but there are major political, social, and cultural obstacles to actually implementing CBT there. Second, when examining the economic benefits of CBT, which have not been demonstrated to date, there are not many successful cases. The definition, purpose, and difficulties of CBT may serve as a lesson for tourism-based community development in Japan.

Keywords: community-based tourism, CBT, tourism-based community development